

【日本農業新聞 2016年4月19日付～4月25日付の紙面から】112回目

<コメント>

TPPの合意内容のメッキが剥がれてきた。農産物重要品目の聖域確保を求めた国会決議について、安倍晋三首相は「国益にかなう最善の結果」と強弁する。しかし、実際は重要品目の関税割当（低関税輸入枠）の枠内・枠外のいずれかで、譲歩していることが明らかとなった。さらに国会決議は「聖域確保ができない場合、脱退も辞さない」ともうたっていた。これは明白に決議違反といえる。

<概要>

### ■10日ぶりTPP特委／地震で応酬、審議深まらず

【4月19日付1面】

TPP特別委員会は18日、安倍晋三首相と関係閣僚が出席し、TPP承認案と関連法案の審議を再開した。実質審議は10日ぶり。熊本地震の被害拡大を受け、野党は審議延期を提案したが、与党が今国会での成立を目指す安倍首相の意向を理由に応じなかった。委員会では、野党が震災に関する質疑を優先。TPPの審議は深まらなかったものの、「聖域」確保を求めた衆参農林水産委員会の決議との整合性が焦点となった。

### ■論戦 TPP国会 情報開示なお平行線／決議整合性も従来答弁

【4月19日付3面】

10日ぶりに審議再開となった18日の衆院TPP特別委員会では、再び情報公開をめぐる、政府と野党が激しく火花を散らした。ただ情報公開を求める野党と、保秘義務を盾に拒む政府との議論は平行線のままで、議論が深まる兆しは見えない。共産党の笠井亮氏は、保秘義務をTPPの参加各国に課す書簡について追及。国会決議では、情報は速やかに国会に報告することを求めていると指摘し、決議違反だと迫った。

### ■TPP法案 月内衆院通過は困難／今国会見送りの公算

【4月20日付1面】

政府・与党が目指していたTPP承認案と関連法案の月内の衆院通過が19日、困難な情勢となった。自民、民進両党の国対委員長会談の結果、衆院TPP特別委員会で予定する審議日程をこなす見通しが立たなくなったためだ。今国会での承認・成立も見送りの公算が高まった。会期末は6月1日で、夏に参院選があるため会期の大幅延長は難しい。承認・成立を見送る場合、衆院で継続審議とし、秋の臨時国会で再び議論することになる。

### ■枠内いずれか譲歩／重要品目で農相認める

【4月20日付1面】

TPPの農産物重要5品目の合意内容をめぐり、森山裕農相は19日の衆院TPP特別委員会で、関税割り当て（低関税輸入枠）の枠外・枠内ともに関税率などを維持した品目はなかったと認めた。民進党の玉木雄一郎氏の質問への答弁。野党は「無傷の品目はゼロだった」と批判を強めている。玉木氏は「(重要品目の聖域確保を求めた)国会決議は守ら

れていない」と批判した。

### ■論戦 TPP国会 例外措置も協議対象／重要品目巡り一時中断

【4月20日付3面】

衆院TPP特別委員会は19日、与野党による一般質疑を行い、農産物関税を撤廃の例外として確保できたかを巡り議論した。石原伸晃TPP担当相は、発効後にTPP参加国が協議する「農業貿易に関する小委員会」で、関税撤廃の例外となる措置も検討対象となることを明らかにした。発効7年後の再協議規定以外にも、TPP発効後に農産物関税の扱いを協議する枠組みがあることが分かった。共産党の畠山和也氏への答弁。

### ■TPPより震災復興を／東京・永田町で農家ら座り込み

【4月20日付総合・社会面】

TPPより震災復興を——。TPPの国会批准を阻止しようと農家や労働者団体、市民グループは19日、東京・永田町の衆院第2議員会館前に座り込み、「農業を守ろう」などと声を上げた。熊本地震の発生を受け、「TPPより震災復興が先だ」と訴えた。座り込みは22日まで。全国食健連などが呼び掛け、約50人が集結。「TPPの批准反対」「公約違反は許さない」といった旗や横断幕を掲げ、シュプレヒコールを上げた。

### ■TPP法案 今国会承認を断念／政府・与党 参院選後に先送り

【4月21日付1面】

政府・与党はTPPの承認案と関連法案について、今国会での承認・成立を見送る方針を固めた。衆院TPP特別委員会の空転に加え、熊本地震の影響などもあり、参院を含めた審議時間が確保できない見通しとなったため。6月1日までの今国会会期末も、参院選を控えて延長しない方向だ。ただ早期の承認・成立を目指していることは変わらず、秋の臨時国会で仕切り直す方針だ。

### ■TPP 農林水 最大20億円減／京都府独自試算 高付加価値化で支援を

【4月21日付2面】

京都府は、TPPによる農林水産物の独自の影響試算をまとめた。2013年に比べて、生産額が最大20億円、最小でも6億円が減少すると見込んだ。国が対象としなかった野菜や果実などを加えて試算した。高付加価値化への支援や打撃が大きい畜産への所得補償制度の実現などを国に求める方針だ。

### ■論戦TPP国会 野党「譲歩」農相「実態反映せず」／重要品目巡り攻防

【4月21日付3面】

衆院TPP特別委員会は20日、与野党による一般質疑を行い、農産物重要5品目の合意内容を巡り議論した。政府が重要品目の関税割当（低関税輸入枠）の枠内外のいずれか譲歩していると認め、野党が国会決議違反と批判を強めていることについて、森山農相は「枠内・枠外税率双方を維持しなければ守ったことにならないとの主張は、必ずしも実態

を反映していない」と反論した。

### ■日欧EPA 年内の決着へ意欲／ホーガン農業委員「バランス取れた解決を」

【4月22日付2面】

来日中の欧州委員会のフィル・ホーガン農業・農村開発委員会（農相）は21日、東京都内で記者会見し、日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉の年内合意に向け、日本側が一層の努力をするよう求めた。ホーガン委員は「日欧間のEPA交渉は最近、相当程度進展している」と述べた。双方が難しい問題を抱えていることにも言及。その上で「バランスの取れた解決策を目指すべきだ」と強調した。

### ■論戦TPP国会 輸入米運用見直し野党追及／農相 全量保証を否定

【4月23日付3面】

衆院TPP特別委員会は22日、一般質疑を行い、米輸入に関する合意内容を巡って政府と野党が火花を散らした。野党は米国産米の売買同時入札（SBS）の運用見直しが全量輸入を目指したものと追及。森山農相は、枠数量が埋まるかどうかは国産価格など市場の動向に左右されるため「枠数量全量を輸入することを保証しているものではない」と反論した。

### ■マルキン法案 野党共同提出

【4月23日付3面】

民進、共産、社民、生活の野党4党は22日、牛・豚の経営安定対策（マルキン）を法制化する畜産物価格安定法改正案を議員立法で衆院に提出した。政府提出のTPP関連法案から切り離し、施行日をTPP発効にかかわらず即時施行に修正する内容。民進党が各党に共同提案を呼び掛けた。衆院TPP特別委員会野党筆頭理事の民進党の近藤洋介氏は、提出後「生産者の立場に立って成立を図りたい」と、与党にも協力を求める考えを示した。

### ■EU、米国とも 市場拡大に意欲

【4月25日付3面】

欧州委員会のホーガン農業・農村開発委員（農相）は24日、新潟市でのG7会合後の記者会見で、日本とEUのEPAについて、年内の交渉妥結への意欲を改めて示した。米国のビルサック農務長官は、TPPが日米両国の農家に恩恵をもたらすと主張。「農業者だけでなく、消費者も十分恩恵を受ける」とも述べた。TPPによって、米国産の安価な農産物が日本の消費者に浸透するとの期待が念頭にあるとみられる。